

モンゴル

1999年のモンゴル経済

市場経済体制に移行して10年目となった1999年のモンゴルの経済を概観する。

モンゴルの実質経済成長率は前年と同じ3.5%を記録し、1997年より0.5ポイント低いが、1994年以降プラス成長を6年間維持したことになる。GDPの約7割を占める農牧畜業と鉱工業部門は前年とほぼ変わらず、3%台の成長率を達成した。

家畜頭数は3,350万頭となり、1998年比1.9%の増加である。1994年以降増加傾向が続いているが、ここ6年間で最も低い増加率となっている。一方、作付け面積は297.9ヘクタールで、前年比8.8%の減少である。作付け面積が減少したことにより、小麦の生産量が減少し、さらに近年回復基調にあったジャガイモや野菜の生産量も減少した。

鉱工業の実質生産額の伸び率は1998年の3分の1の1.1%となった。石油、金、銅など約4割の財貨の生産量が増加したが、石炭、モリブデン、蛍石など6割の財貨については生産量が減少している。

インフレ率は10%となり、前年より4ポイント上昇した。インフレ率は1991年以来下降してきたが上昇に転じた。石油価格の上昇、輸入関税の復活などがインフレ率を上昇させた。

米ドル為替レートは、1998年末902トグリグであったが、1999年末には1,072トグリグとなり、18.9%下落した。貿易総額は、輸出、輸入の双方で伸びず13.6%の減少である。輸出額が4億3,150万米ドルで6.7%の減少、輸入額が4億7,140万米ドルで19.1%の減少となり、貿易収支は3,990万米ドルの赤字となった。貿易赤字は前年より8,200万米ド

ルの減少となり、外貨準備高が3,270万ドル増加している。金、銅の国際価格は低調ながらも後半にむけて回復し、前年より銅は1割、金は2割程度の輸出額の減少に留まった。一方でカシミヤの輸出額は約3割伸びており、輸出額の減少に歯止めをかけた。

海外直接投資は前年比約6割増加し、その内の約7割は、軽工業、鉱物資源探査向けなどである。投資国別では、日本、中国、台湾、韓国から軽工業への投資が大きく増えた。

国家財政では、歳入は前年並であったものの、税収入が増えたことにより歳入が増加し、財政赤字が前年より減っている。

2000年の展望

アジア開発銀行が4月に発表した経済予測によると、財政基盤の安定、歳入の増加、物価の安定、金の国際価格の上昇などにより、モンゴルの実質経済成長率は2000年が4.0%、2001年が4.5%となっている。同時に、政府の主な当面の課題としては、金融部門の改革、公共部門の財政節度の向上、貧困の解決に向けた取り組みの必要性などが指摘されている。

7月2日に行なわれたモンゴルの総選挙では、最大野党の人革命党が76議席中72議席を獲得し圧勝した。各報道によると、人革命党のエンフバヤル党首は、勝利宣言の中で、連立与党の民主連合が進めてきた急進的な経済政策を調整し、高齢者や失業者、貧困層の生活に配慮した市場経済を進めていく考えを示した。新政権が今後の経済にどのような影響を与えるのか注目される。

(ERINA調査研究部研究員 浜田 充)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
実質GDP成長率(%)	6.3	2.4	4.0	3.5	3.5
インフレ率(%)	53.1	44.6	20.5	6.0	10.0
対ドル為替レート(トグリク、年末)	473.6	693.5	813.2	902.0	1,072.4
貿易収支(百万USD)	58.0	26.6	16.8	120.1	39.9
輸出(百万USD)	473.3	424.3	451.5	462.3	431.5
輸入(百万USD)	415.3	450.9	468.3	582.4	471.4
国家財政収支(十億トグリク)	4.7	48.3	65.1	97.5	85.0

(注)1999年の輸出入額、国家財政収支は暫定値。

(出所)モンゴル国家統計局、「モンゴル統計年鑑1998」。モンゴル銀行、「1999年報告書」。